

平成30年7月24日

## 平成30年度普通交付税及び地方特例交付金決定額等について

### I 普通交付税

#### 1. 普通交付税決定額(全国)

(単位:億円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度伸率
道 府 県 分	(103, 288)	(104, 699)	(▲1. 3)
	81, 435	82, 524	▲1. 3
市 町 村 分	(87, 057)	(89, 254)	(▲2. 5)
	69, 045	70, 977	▲2. 7
合 計	(190, 345)	(193, 953)	(▲1. 9)
	150, 480	153, 501	▲2. 0

※( )は、普通交付税決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額

#### 2. 本県分

##### (1) 交付決定額 (臨時財政対策債を加えた額)

県 分 2,084億7,942万円 (2,358億9,481万6千円)

市町村分 1,731億3,033万6千円 (1,930億9,030万6千円)

##### (2) 対前年度比較

ア 県分の交付決定額は、前年度に比べ57億2,936万1千円(▲2.7%)の減となった。

交付決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額は、前年度に比べ82億1,475万4千円(▲3.4%)の減となった。

イ 市町村分の交付決定額は、前年度に比べ60億4,081万1千円(▲3.4%)の減となった。

六ヶ所村は平成8年度から引き続き不交付団体となっている。

実質的な地方交付税額(交付団体ベース)は、前年度に比べ63億5,724万5千円(▲3.2%)の減となった。

(市町村別の額は別紙1・2のとおり。)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	差引増減	伸率
県 分	(235, 894, 816)	(244, 109, 570)	(▲8, 214, 754)	(▲3. 4)
	208, 479, 420	214, 208, 781	▲5, 729, 361	▲2. 7
市町村分	(193, 090, 306)	(199, 447, 551)	(▲6, 357, 245)	(▲3. 2)
	173, 130, 336	179, 171, 147	▲6, 040, 811	▲3. 4
合 計	(428, 985, 122)	(443, 557, 121)	(▲14, 571, 999)	(▲3. 3)
	381, 609, 756	393, 379, 928	▲11, 770, 172	▲3. 0

※( )は、普通交付税決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額

## II 臨時財政対策債発行可能額

### 1. 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、平成29年度から平成31年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの(平成13年度から平成28年度の間においても同様に発行)。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。

### 2. 臨時財政対策債発行可能額の算出方法

各地方公共団体の財源不足額を基礎として、財政力を考慮し算出している。

### 3. 臨時財政対策債発行可能額(全国)

(単位:億円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度伸率
都道府県分	21,853	22,175	▲1.5
市町村分	18,012	18,278	▲1.5
合計	39,865	40,452	▲1.5

### 4. 本県分

県分 274億1,539万6千円

市町村分 199億5,997万円(市町村別発行可能額は別紙3のとおり)

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	差引増減	伸率
県分	27,415,396	29,900,789	▲2,485,393	▲8.3
市町村分	19,959,970	20,276,404	▲316,434	▲1.6
合計	47,375,366	50,177,193	▲2,801,827	▲5.6

### Ⅲ 地方特例交付金

#### 1. 地方特例交付金の概要

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定するもの。

#### 2. 地方特例交付金交付決定額(全国)

(単位:億円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度伸率
都道府県	549	473	16.3
市町村	995	855	16.3
合 計	1,544	1,328	16.3

#### 3. 本県分

県 分 地方特例交付金: 4億5,164万円

市町村分 地方特例交付金: 6億7,746万2千円 (市町村別決定額は別紙4のとおり)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	差引増減	伸率
県 分	451,640	374,043	77,597	20.7
市町村分	677,462	561,066	116,396	20.7
合 計	1,129,102	935,109	193,993	20.7

※ 上記交付金は、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体が交付対象となる。